

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 アサヒビール株式会社

コード番号 2502 URL <http://www.asahibeer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻田 伍

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 森田 健

TEL 03-5608-5126

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,472,468	0.7	82,777	△12.4	90,546	△6.1	47,644	5.8
20年12月期	1,462,747	△0.1	94,520	8.7	96,474	6.9	45,014	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	102.49	102.42	8.7	6.6	5.6
20年12月期	96.31	96.14	8.7	7.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 8,512百万円 20年12月期 9,105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,433,652	577,702	40.0	1,233.25
20年12月期	1,299,058	534,627	40.2	1,122.13

(参考) 自己資本 21年12月期 573,473百万円 20年12月期 521,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	106,358	△180,637	78,545	18,082
20年12月期	106,094	△58,235	△46,365	12,697

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	9.50	—	10.50	20.00	9,296	20.8	1.8
21年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	9,763	20.5	1.8
22年12月期 (予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		18.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	691,000	3.1	24,000	11.7	26,000	△6.6	12,000	△45.6	25.81
通期	1,500,000	1.9	96,000	16.0	101,000	11.5	52,000	9.1	111.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ASAHI HOLDINGS (AUSTRALIA) PT) 除外 1社 (社名 Y LTD)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「追加情報」及び26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 483,585,862株 20年12月期 483,585,862株

② 期末自己株式数 21年12月期 18,576,966株 20年12月期 18,762,163株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	985,468	△3.3	78,513	△13.8	79,303	△10.5	30,036	△23.0
20年12月期	1,019,613	△1.1	91,050	13.9	88,562	14.5	38,994	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	64.61	64.57
20年12月期	83.43	83.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,155,860	507,569	43.9	1,091.53
20年12月期	1,049,190	485,538	46.3	1,044.56

(参考) 自己資本 21年12月期 507,569百万円 20年12月期 485,538百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期 累計期間	434,000	△2.1	23,500	1.6
通期	971,500	△1.4	86,000	9.5

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ【1. 経営成績】「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策の効果もあって持ち直しの動きが見られたものの、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により、依然として雇用環境の悪化や個人消費の低迷といった厳しい状況が続きました。

酒類業界におきましては、景気低迷による生活防衛意識の高まりなどから新ジャンルが大きく伸長したものの、ビール、発泡酒が減少したため、ビール類全体の課税出荷数量は2.1%の減少となりました。また、ビール類以外の酒類事業の各カテゴリーにおいては、洋酒市場は活性化しましたが、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

飲料業界におきましては、景気低迷や夏場の天候不順の影響などにより、業界全体の販売数量は3%程度減少したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、「第3次グループ中期経営計画」の最終年度である当期において、次代に向けた成長基盤・収益基盤の確立に向け、各事業の強化のほか、事業の枠にとらわれない最適生産体制の構築など、グループ経営基盤の強化に取り組みました。

その結果、アサヒビールグループの当連結会計年度の売上高は1兆4,724億6千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は827億7千7百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は905億4千6百万円（前年同期比6.1%減）、当期純利益は476億4千4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,472,468百万円（前年同期比0.7%増）	985,468百万円（前年同期比3.3%減）
営業利益	82,777百万円（前年同期比12.4%減）	78,513百万円（前年同期比13.8%減）
経常利益	90,546百万円（前年同期比6.1%減）	79,303百万円（前年同期比10.5%減）
当期純利益	47,644百万円（前年同期比5.8%増）	30,036百万円（前年同期比23.0%減）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業につきましては、お客様のニーズに応じた商品提案や販売促進活動などのブランドの育成・強化を進めるとともに、経営環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化に取り組みました。

(ビール類)

ビールにおいては、主力の『アサヒスーパードライ』のブランド価値を更に高めるために、ご家庭での飲用シーンを盛り上げるための消費者キャンペーン“「うまい！をカタチに！」プロジェクト”や、売上の一部を47都道府県の自然や環境、文化財などの保護・保全活動に活用する“「うまい！を明日へ！」プロジェクト”の実施など、情報発信や販売促進活動を展開いたしました。また、5月には『アサヒ ザ・マスター』を発売し、お客様の幅広いニーズに応える商品提案にも取り組みました。

発泡酒においては、お客様の健康志向に対応した“糖質ゼロ”¹の『アサヒスタイルフリー』が、市場が縮小するなか前年実績を上回り、高い評価をいただきました。また、3月には『アサヒクールドラフト』を発売するなど、市場の活性化に取り組みました。

新ジャンルにおいては、『クリアアサヒ』の大規模なサンプリング活動を実施するなど、拡大する“麦の新ジャンル(リキュール(発泡性))”における磐石な地位を確立するため、積極的な販売促進活動を展開いたしました。また、2月に『アサヒオフ』、9月に『アサヒ麦搾り』を発売するなど、新たな価値の提案にも挑戦いたしました。

1. 栄養表示基準に基づき、糖質0.5g(100ml当たり)未満を“糖質ゼロ”としております。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎においては、好調な焼酎甲類乙類混和市場や芋焼酎市場における地位向上のため、基幹ブランドである『かのか』『さつま司』の積極的な販売促進活動を行いました。

低アルコール飲料においては、“カロリー最少級”²でありながら果肉入りでみずみずしい果汁感が評価された『アサヒ Slat(すらっと)』の販売が好調に推移したことで、主力の『アサヒカクテルパートナー』『アサヒ旬果搾り』とともに豊富な商品提案を図りました。

洋酒においては、基幹ブランドの『ブラックニッカクリアブレンド』の売上が引き続き好調に推移し、3年連続で前年実績を上回りました。また、『竹鶴21年ピュアモルト』が、4月に「ワールド・ウイスキー・アワード(WWA)」³で“ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー”を、10月には「インターナショナル・スピリッツ・チャレンジ(ISC)」⁴のウイスキー部門で最高賞を受賞するなど、『ニッカ』ブランドの品質が世界に認められました。

ワインにおいては、国産ワインは『酸化防止剤無添加有機ワイン』のリニューアルなどにより『サントネージュ』ブランドの育成を図り、輸入ワインは新たに『ランソン』の取扱いを開始するとともに、『バロン・フィリップ』『ルイ・ラトゥール』など重点ブランドを中心に、ブランド訴求の強化や多彩な商品ラインアップを生かした拡販に努めました。

2. 平成21年12月現在で発売されている缶チューハイ市場における比較になります。
3. 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。
4. 英国の酒類専門出版社「ドリンクス・インターナショナル」が主催する、スピリッツ全般を対象とした国際コンテストです。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、当社が「青島啤酒股份有限公司」の一部株式を取得することにより、同社と発展的、長期的な提携関係を築きました。また、同社の中国ビール市場におけるブランド力や強固な事業基盤と、当社の生産、品質管理及び商品開発技術等を最大限に活かしながら、中国ビール事業における戦略的パートナーシップ関係の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、ビール類の販売減少の影響により、前年同期比3.8%減の9,581億5千5百万円となりました。営業利益は、ビール類の販売減少や製造設備の耐用年数の制度変更などに伴う費用の増加により、前年同期比13.1%減の788億7千9百万円となりました。

飲料事業

(国内飲料事業)

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」「新規領域への挑戦」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取組みを実施してまいりました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』にマーケティング投資を集中し、継続的なブランド強化・育成を推進いたしました。これにより、『ワンダ』は5年連続で販売数量が増加となり、『三ツ矢』についても5月に発売した『三ツ矢サイダー オールゼロ』の売上が好調に推移したことでブランド全体を活性化させ、6年連続で販売数量が増加、3,700万箱⁵を超えました。その結果、「アサヒ飲料株式会社」の販売数量全体が7年連続で増加し、過去最高となりました。

構造改革面では、原材料価格の抑制や物流効率の向上に努めるとともに、明石工場においてペットボトル内製設備を備えた最新鋭の製造ラインを導入し、品質の向上と収益構造の改革に取り組みました。

新規領域への挑戦につきましても、新商品の提案を積極的に進めるとともに、販売チャネル⁶においても新たな領域での成長基盤の確立に取り組みました。

5. 販売箱数は実際に出荷された状態をもって1箱と計算しております。
6. 量販店、コンビニエンスストア、自動販売機及び通信販売、又は特約店を介する営業活動など、直接・間接的な販売経路・形態をいいます。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国の「康師傅飲品控股有限公司」が引き続き好調に推移し、また、韓国の「ヘテ飲料株式会社」においては、収益構造の抜本的改革を実施し、基幹ブランドの再構築などの成長戦略への取組みを推し進めました。これに加え、4月に完全子会社となった

「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」においては、新ブランドの投入や既存ブランドの強化を行うなど、オーストラリア市場における地位向上のための施策を実行いたしました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」の業績が上乘せになっ

たことにより、前年同期比 12.1%増の 3,551 億 6 千 2 百万円となりました。営業利益は、「SCHWEPPES AUSTRALIA PTY LIMITED」ののれんなど償却費負担が増加したものの、国内飲料事業が増益になったことにより、前年同期比 12.9%増の 6 億 9 千 4 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が「成長」「構造改革」「安全・安心の確保」を基本戦略に、事業の成長・拡大と事業基盤の強化に取り組みました。ミント系錠菓『ミンティア』、バランス栄養食品『バランスアップ』、医薬部外品『エビオス錠』、サプリメント『ディアナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』、栄養調整食品『1本満足バー』といった基幹ブランドにおける新商品・リニューアル商品の継続的投入や積極的な販売促進により好調に推移し、大幅な売上増となりました。

「和光堂株式会社」では「成長の更なる加速」を経営方針とし、事業の基盤強化と拡大に取り組みました。これまでの育児用商品で培った「赤ちゃん品質」を基本として、商品のリニューアルなどブランドの強化に取り組み、また、育児用粉乳『はいはい』『ぐんぐん』やベビーフード『グーグーキッチン』などの主力ブランドが好調に推移した結果、売上を伸ばすことができました。

また、「天野実業株式会社」が国内フリーズドライ市場において圧倒的なトップ企業を目指し、事業拡大と収益性向上に取り組みました。これにより、受託製造による業務用販売事業が前年を上回るとともに、通信販売事業も大きく伸長し、過去最高の売上を達成いたしました。また、アサヒビールグループ各社との連携を密にすることで、自社の収益性の向上を図ることができました。

以上の結果、食品・薬品事業につきましては、「天野実業株式会社」の上期業績が上乘せになったことに加え、主力商品の売上が拡大したことにより、売上高は前年同期比 16.7%増の 923 億 9 千 9 百万円、営業利益は前年同期比 41.2%増の 27 億 4 千 4 百万円となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、卸売事業の再編などに伴う売上減少により、売上高は前年同期比 6.1%減の 667 億 5 千 1 百万円、営業利益は前年同期比 11.6%減の 8 億 8 千 9 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成22年は、「中期経営計画2012」の初年度として、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

取り組みの詳細につきましては、3.経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、平成 22 年度の連結売上高は 1 兆 5,000 億円、営業利益は 960 億円、経常利益は 1,010 億円、当期純利益は 520 億円を予定しております。

アサヒビールグループ	
売上高	1,500,000 百万円 (前年同期比 1.9%増)
営業利益	96,000 百万円 (前年同期比 16.0%増)
経常利益	101,000 百万円 (前年同期比 11.5%増)
当期純利益	52,000 百万円 (前年同期比 9.1%増)

アサヒビール(株)	
売上高	971,500 百万円 (前年同期比 1.4%減)
営業利益	86,000 百万円 (前年同期比 9.5%増)

(2)財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、主にオーストラリアの飲料事業取得による「SCHWEPPE AUSTRALIA PTY LIMITED」などの新規連結や「青島啤酒股份有限公司」株式取得による投資有価証券の増加などにより、前期と比較して134,594百万円増加し、1,433,652百万円となりました。

負債は、主にM&A資金の調達により金融債務(短期借入金、1年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計)が増加したことなどにより、前期と比較して91,519百万円増加し、855,949百万円となりました。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加や主に豪ドルの為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期と比較して43,074百万円増加し、577,702百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の40.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が前期に比較して増加しましたが、税金等調整前当期純利益や利息及び配当金の受取額の増加などにより、前年同期比263百万円増加し、106,358百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、オーストラリアの飲料事業取得や「青島啤酒股份有限公司」株式の取得を実施いたしました。その結果、前期との比較においては、122,401百万円支出が増加し180,637百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にM&A資金の調達などを実施した結果、78,545百万円の収入となり、前期と比較して124,910百万円収入が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前期と比較して現金及び現金同等物の残高は5,384百万円増加し18,082百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率(%)	37.3	37.0	38.9	40.2	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5	69.6	67.5	55.1	55.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.9	3.2	5.3	3.2	4.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	21.7	23.8	13.4	20.4	23.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、連結配当性向 20%以上を目安に安定的な配当を継続するとともに、自己株式の取得も資金需要と財務健全性のバランスを鑑み検討し、総合的な株主還元の充実化を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

当期末の配当金は、1株当たり 50 銭増配の 11 円 00 銭に修正することを予定しております。中間配当の 10 円 00 銭と合わせて年間 21 円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成 22 年 3 月 26 日開催予定の第 86 回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当 10 円 50 銭、期末配当 10 円 50 銭の年間 21 円の普通配当となる予定です。

(4)事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約 65%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品・薬品事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品・薬品事業における消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があります、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生

環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動について

アサヒビールグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

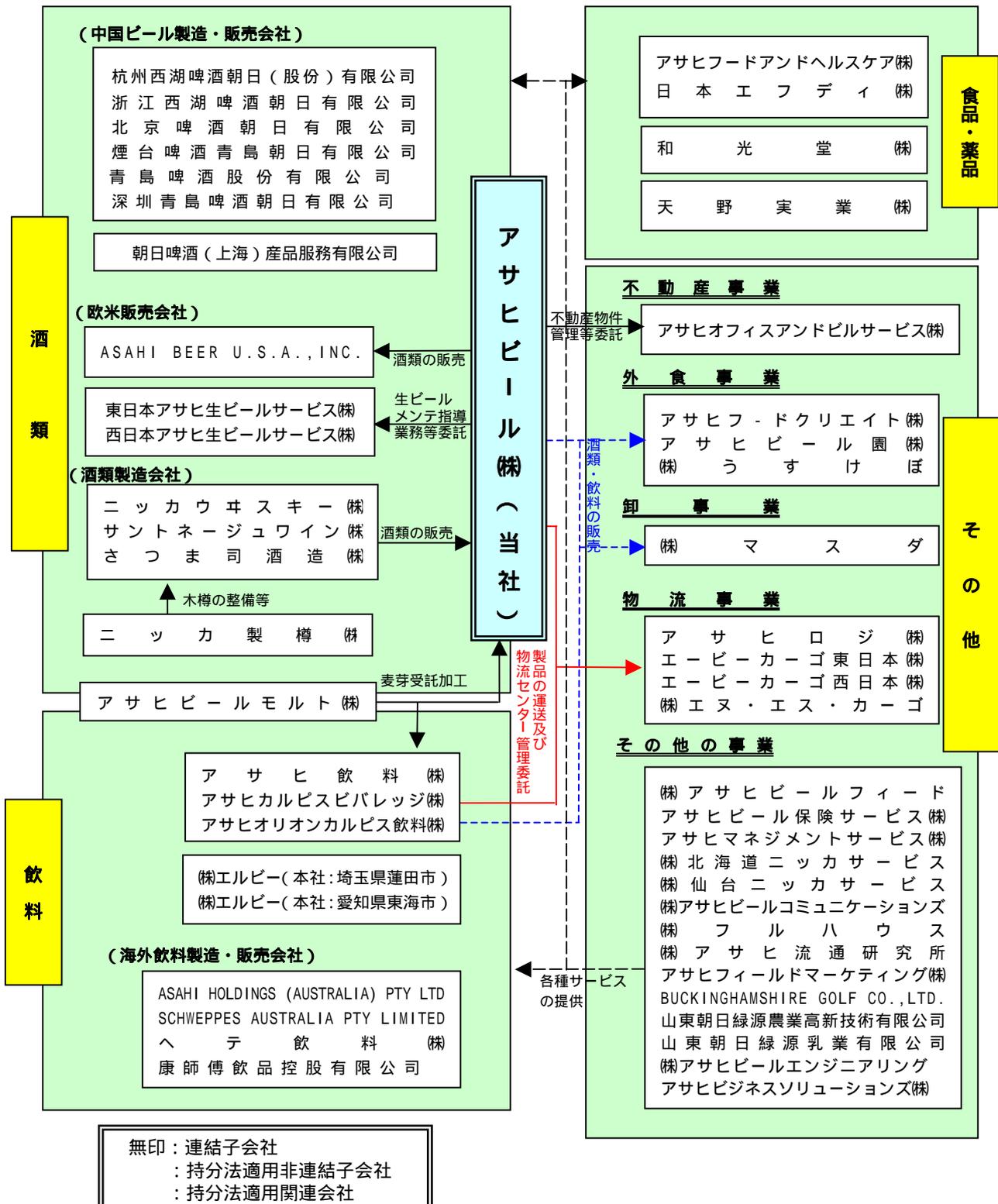
事業・資本提携について

当社グループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、当社グループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要があるが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 65 社及び関連会社 41 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



なお、平成 21 年 4 月 3 日に当社が全株式を保有する ASAHI HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY LTD は、オーストラリア飲料事業の持株会社 SCHWEPPE HOLDINGS PTY LTD の全株式取得にあたり、当社を引受先として増資を実施し、新たに特定子会社に該当することとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、各事業の収益性の向上を図ることにより、平成27年までの長期目標として連結の EBITDA / 売上高比率で 12% 以上を目指し、また平成22年からの3ヵ年計画である「中期経営計画2012」の目標として、連結の営業利益率で 8% 程度を達成することを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒビールグループは、今後の目指すべき方向性として平成27年までのビジョンを示した「長期ビジョン2015」と、その達成に向けたこれからの3ヵ年計画である「中期経営計画2012」を策定しました。

「長期ビジョン2015」では、“自然のめぐみを、食の感動へ。「世界品質」で信頼される企業を目指す”ことにより、自然由来の素材を活かした“ものづくり力”を強みとして、より高いレベルでのお客様満足を追求していきます。更に、製品はもちろん経営や人材などの企業品質が、世界で通用するレベルの企業集団となることに挑戦いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

「中期経営計画2012」の初年度である平成22年は、「長期ビジョン2015」の達成を目指して、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上を図ります。

【酒類事業】

酒類事業においては、“変革へ向かって、動く”をスローガンに掲げ、『アサヒスーパードライ』と『クリアアサヒ』を中核ブランドとして強化・育成に注力するとともに、平成22年3月にアルコール分7%の飲み応えと糖質60%オフのスッキリとした味わいを実現した新ジャンル『アサヒストロングオフ』を発売し、新たな価値を提案するなど、ビール類市場の活性化に取り組んでいきます。また、焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、コスト競争力の強化を図りながら、それぞれの基幹ブランドを強化・育成し、市場での存在感を高めていきます。これらに加え、グループ調達による原材料コストの低減や生産・販売体制の見直しなどによる収益構造改革を推進し、経営環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化を目指します。

【グループ事業】

飲料事業においては、中核会社である「アサヒ飲料株式会社」が、“活力”と“逞しさ”を兼ね備えたアサヒ飲料への成長”をビジョンに、お客様に選ばれるブランドの育成・確立や革新的なブランドの開発、自動販売機の台数増の追求など、成長戦略を推進します。また、最適生産体制の構築に引き続き努め、コスト競争力の強化を図るなど、構造改革にも取り組むことで更なる飛躍を目指します。

食品事業においては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が、「売上の拡大」「企業体質の強化」「安全・安心ブランドの定着」を基本戦略に、菓子、健康食品、調味料を重点分野と位置付け、積極的な販売促進、商品開発・営業体制の強化により、事業の成長・拡大と事業基盤の確立を目指します。また、「和光堂株式会社」は、商品の「安全・安心」を基本にあらゆる品質を追求しながら、既存事業において磐石な地位を築くなど事業基盤の強化を図るとともに、海外や高齢者、女性向け事業といった次なる成長に向けた新規事業に取り組んでいきます。更に、「天野実業株式会社」については、核となる商品の開発・育成や、新たな販売チャネル・地域における販売経路拡大、通信販売事業の顧客数拡大によって売上の拡大を図るとともに、生産・物流体制の見直しなど効率化を推進し、業界トップクラスの収益性を目指します。

国際事業においては、主要市場である中国ビール事業における収益性の向上を進めるとともに、「青島啤酒股份有限公司」との戦略的パートナーシップ関係の強化を通じて、当社が中国国内に保有する生産拠点における『青島』ブランドの製造による生産効率化や、資材の共同調達、同社の保有する生

産拠点や強力な販売網を活用した『アサヒ』ブランドの拡大などといった取組みを実行に移していきます。また、「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」については、主要ブランドの更なる成長に向けた積極的なマーケティング投資や、物流・生産における効率化などコストダウンへの取組みを継続することで、成長基盤の強化を図ります。このようなアジア・オセアニア地域におけるグループネットワークの活用により、国際飲料事業全体の収益性の向上に努めていきます。

アサヒビールグループは、「中期経営計画 2012」を通じて各事業のブランド強化や収益性向上を図ることで、グループ全体の企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。成長基盤の強化を最優先に、酒類・飲料事業を中心に国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携を検討・実施していきます。一方で、キャッシュ・フローを配当などの株主様への還元、資本効率の向上に向けて柔軟に配分し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,771	19,583
受取手形及び売掛金	※ ¹ 265,048	※ ¹ 274,558
有価証券	301	—
たな卸資産	97,039	—
商品及び製品	—	64,499
原材料及び貯蔵品	—	32,943
繰延税金資産	9,009	11,175
その他	34,218	32,952
貸倒引当金	△6,044	△7,665
流動資産合計	412,344	428,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	413,983	416,590
減価償却累計額	△217,921	△227,437
建物及び構築物（純額）	※ ² 196,061	※ ² 189,152
機械装置及び運搬具	521,651	531,835
減価償却累計額	△347,613	△370,910
機械装置及び運搬具（純額）	※ ² 174,038	※ ² 160,924
工具、器具及び備品	112,343	126,036
減価償却累計額	△66,944	△77,107
工具、器具及び備品（純額）	45,398	48,929
土地	※ ² 185,201	※ ² 184,433
リース資産	—	10,351
減価償却累計額	—	△1,208
リース資産（純額）	—	9,142
建設仮勘定	6,090	6,382
その他	—	221
減価償却累計額	—	△78
その他（純額）	—	142
有形固定資産合計	606,791	599,108
無形固定資産		
のれん	60,675	100,314
その他	15,696	40,427
無形固定資産合計	76,371	140,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ³ 142,731	※ ³ 206,364
長期貸付金	6,034	4,975
長期前払費用	12,109	10,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産	24,212	21,021
その他	※ ³ 25,109	※ ³ 26,995
貸倒引当金	△6,645	△4,332
投資その他の資産合計	203,551	265,755
固定資産合計	886,714	1,005,605
資産合計	1,299,058	1,433,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ¹ 99,674	※ ¹ 100,998
短期借入金	※ ² 76,828	115,818
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 18,728	※ ² 25,402
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
リース債務	—	2,031
未払酒税	128,379	123,470
未払消費税等	8,636	8,914
未払法人税等	22,653	24,096
未払金	53,362	49,836
未払費用	51,823	52,462
預り金	22,863	20,429
コマーシャル・ペーパー	7,000	30,000
賞与引当金	—	2,559
その他	6,111	2,761
流動負債合計	516,061	573,780
固定負債		
社債	120,168	130,156
長期借入金	※ ² 59,535	※ ² 75,499
リース債務	—	7,341
退職給付引当金	23,515	24,252
役員退職慰労引当金	633	602
繰延税金負債	6,112	4,860
その他	38,404	39,457
固定負債合計	248,369	282,169
負債合計	764,430	855,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	151,147	151,048
利益剰余金	214,189	252,146
自己株式	△29,579	△29,283
株主資本合計	518,288	556,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111	2,444
再評価剰余金	※4 1,751	—
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	446	14,591
評価・換算差額等合計	3,305	17,029
少数株主持分	13,033	4,229
純資産合計	534,627	577,702
負債純資産合計	1,299,058	1,433,652

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,462,747	1,472,468
売上原価	※1 953,486	※1 958,444
売上総利益	509,261	514,024
販売費及び一般管理費		
販売手数料	152,317	154,329
広告宣伝費	47,480	50,313
運搬費	36,167	37,022
貸倒引当金繰入額	250	336
給料手当及び賞与	61,256	65,565
退職給付費用	3,391	6,535
減価償却費	8,340	11,885
のれん償却額	3,994	5,075
その他	101,543	100,182
販売費及び一般管理費合計	※1 414,741	※1 431,247
営業利益	94,520	82,777
営業外収益		
受取利息	312	328
受取配当金	1,485	2,426
為替差益	—	1,814
持分法による投資利益	9,105	8,512
その他	3,020	2,860
営業外収益合計	13,923	15,943
営業外費用		
支払利息	5,193	4,628
為替差損	1,244	—
たな卸資産売却廃棄損	2,240	—
その他	3,289	※2 3,544
営業外費用合計	11,969	8,173
経常利益	96,474	90,546
特別利益		
固定資産売却益	130	778
投資有価証券売却益	69	388
関係会社株式売却益	—	16,090
貸倒引当金戻入額	571	478
商品回収関連補償金	1,385	910
移転補償金	758	—
持分変動利益	—	912
特別利益合計	2,915	19,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4,343	9,954
役員退職慰労金	50	—
投資有価証券売却損	37	487
投資有価証券評価損	3,598	788
減損損失	※3 2,196	※3 8,317
事業構造改善費用	1,064	—
商品回収関連損失	1,407	—
前期販売促進費	3,113	—
退職給付信託設定損	—	1,401
その他	639	1,077
特別損失合計	16,452	22,027
税金等調整前当期純利益	82,938	88,077
法人税、住民税及び事業税	39,574	42,369
法人税等調整額	1,548	△898
法人税等合計	41,122	41,470
少数株主利益	△3,198	△1,037
当期純利益	45,014	47,644

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	182,531	182,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,531	182,531
資本剰余金		
前期末残高	151,259	151,147
当期変動額		
自己株式の処分	△112	△99
当期変動額合計	△112	△99
当期末残高	151,147	151,048
利益剰余金		
前期末残高	178,079	214,189
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	45,014	47,644
連結範囲の変動	—	△394
持分法の適用範囲の変動	—	△15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	251
当期変動額合計	36,109	37,957
当期末残高	214,189	252,146
自己株式		
前期末残高	△14,674	△29,579
当期変動額		
自己株式の取得	△15,348	△31
自己株式の処分	443	327
当期変動額合計	△14,904	296
当期末残高	△29,579	△29,283
株主資本合計		
前期末残高	497,195	518,288
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	45,014	47,644
自己株式の取得	△15,348	△31
自己株式の処分	331	228
連結範囲の変動	—	△394
持分法の適用範囲の変動	—	△15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	251
当期変動額合計	21,092	38,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	518,288	556,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,037	1,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,925	1,333
当期変動額合計	△11,925	1,333
当期末残高	1,111	2,444
再評価剰余金		
前期末残高	—	1,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,751	△1,751
当期変動額合計	1,751	△1,751
当期末残高	1,751	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△3
当期変動額合計	40	△3
当期末残高	△3	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,477	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,031	14,145
当期変動額合計	△4,031	14,145
当期末残高	446	14,591
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,471	3,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,165	13,723
当期変動額合計	△14,165	13,723
当期末残高	3,305	17,029
少数株主持分		
前期末残高	15,115	13,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,081	△8,803
当期変動額合計	△2,081	△8,803
当期末残高	13,033	4,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	529,782	534,627
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	45,014	47,644
自己株式の取得	△15,348	△31
自己株式の処分	331	228
連結範囲の変動	—	△394
持分法の適用範囲の変動	—	△15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,246	4,919
当期変動額合計	4,845	43,074
当期末残高	534,627	577,702

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,938	88,077
減価償却費	47,353	58,372
減損損失	2,196	8,317
のれん償却額	3,994	5,287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,271	765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	△753
受取利息及び受取配当金	△1,797	△2,755
支払利息	5,193	4,628
持分法による投資損益 (△は益)	△9,105	△8,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,598	788
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△16,090
固定資産売却損益 (△は益)	△130	△778
固定資産除売却損益 (△は益)	4,343	9,954
売上債権の増減額 (△は増加)	15,576	△891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,956	5,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,104	△2,820
未払酒税の増減額 (△は減少)	△5,970	△4,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	422	267
役員賞与の支払額	△279	△349
その他	8,321	2,488
小計	141,758	146,229
利息及び配当金の受取額	2,066	7,162
利息の支払額	△5,191	△4,605
法人税等の支払額	△32,538	△42,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,094	106,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△651	△3,364
定期預金の払戻による収入	1,295	2,242
有価証券の売却による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△36,192	△35,120
有形固定資産の売却による収入	742	1,202
無形固定資産の取得による支出	△4,524	△23,417
無形固定資産の売却による収入	0	9
投資有価証券の取得による支出	△8,559	△82,837
投資有価証券の売却による収入	1,167	39,329
子会社株式の取得による支出	△2,928	△15,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,420	※2 △60,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,154	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△173	△18
貸付けによる支出	△3,233	△3,374
貸付金の回収による収入	3,584	2,629
その他	△5,500	△2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,235	△180,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△72,095	61,616
リース債務の返済による支出	—	△1,124
長期借入れによる収入	24,148	42,000
長期借入金の返済による支出	△34,376	△19,740
社債の発行による収入	70,175	25,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△15,348	△31
配当金の支払額	△8,904	△9,529
少数株主への配当金の支払額	△97	△60
少数株主からの払込みによる収入	—	716
その他	134	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,365	78,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△536	643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	956	4,908
現金及び現金同等物の期首残高	11,741	12,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	475
現金及び現金同等物の期末残高	*1 12,697	*1 18,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 50 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 カルピスピバレッジ(株)他 5 社及び天野実業(株)につきましては株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、(株)ワイネッツにつきましては株式を譲渡したため、アサヒカルピスピバレッジ(株) (アサヒピバレッジサービス(株)から商号変更)及びカルピスピバレッジ(株)他 4 社、サンウエル(株)につきましては連結子会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社 55 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 ASAHI HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY LTD 及びアサヒみどり販売(株)については新たに設立したため、SCHWEPPESS HOLDINGS PTY LTD 他 2 社につきましては株式を取得したため、山東朝日緑源農業高新技術有限公司及び山東朝日緑源乳業有限公司につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、和光物流(株)につきましては連結子会社との合併のため、青島青啤朝日飲品有限公司につきましては持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社は DEMBALL LIMITED であります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 29 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 26 社</p> <p>なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 1 社につきましては新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。 関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。</p>	<p>(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 33 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 三商朝日股份有限公司 青島啤酒股份有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 28 社</p> <p>なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 2 社については新たに設立したため、青島啤酒股份有限公司については株式を取得したため、三商朝日股份有限公司については重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は DEMBALL LIMITED であります。 関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社生産設備 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定額法 当社その他の有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定率法 連結子会社 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・主として旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・主として定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備除く) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・主として旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社生産設備 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定額法 当社その他の有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定率法 連結子会社 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・主として旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・主として定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備除く) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・主として旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また、商標権については、主として 20 年の定額法により償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,978 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 5,884 百万円減少しております。</p> <p>なお、事業の種類別セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 3 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買処理に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が 1,377 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 1,415 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、商品、製品及び半製品については、主として総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、それぞれ主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が 3,057 百万円、営業利益が 1,558 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 89 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 66,264 百万円、30,774 百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																														
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>454百万円</td> </tr> </table>	受取手形	331百万円	支払手形	454百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>251百万円</td> </tr> </table>	受取手形	369百万円	支払手形	251百万円																						
受取手形	331百万円																															
支払手形	454百万円																															
受取手形	369百万円																															
支払手形	251百万円																															
2	<p>次の資産を短期借入金 399百万円、1年以内に返済する長期借入金 3,786百万円、長期借入金 5,720百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,887百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,349百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,170百万円	機械装置及び運搬具	1,291百万円	土地	29,887百万円	合計	39,349百万円	<p>次の資産1年以内に返済する長期借入金 2,814百万円、長期借入金 1,954百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,563百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,732百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,831百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,563百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	土地	16,732百万円	合計	23,831百万円														
建物及び構築物	8,170百万円																															
機械装置及び運搬具	1,291百万円																															
土地	29,887百万円																															
合計	39,349百万円																															
建物及び構築物	6,563百万円																															
機械装置及び運搬具	534百万円																															
土地	16,732百万円																															
合計	23,831百万円																															
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>54,494百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>3,907百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54,494百万円	その他(出資金)	3,907百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>122,375百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	122,375百万円	その他(出資金)	2,100百万円																						
投資有価証券(株式)	54,494百万円																															
その他(出資金)	3,907百万円																															
投資有価証券(株式)	122,375百万円																															
その他(出資金)	2,100百万円																															
4	<p>在外子会社において、所在地国の会計基準が変更になったことに伴い、平成20年12月31日における不動産鑑定評価に基づき土地の再評価を行っております。この処理に伴い、当社持分相当額(税効果考慮後)を「再評価剰余金」として純資産の部に1,751百万円計上しております。</p>																															
5	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td>1,382</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>366</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>287</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控股有限公司	1,382	銀行借入	従業員	366	銀行借入	その他3件	287	銀行借入	合計	2,036		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td>574</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>313</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>388</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控股有限公司	574	銀行借入	従業員	313	銀行借入	その他3件	388	銀行借入	合計	1,276	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																														
康師傅飲品控股有限公司	1,382	銀行借入																														
従業員	366	銀行借入																														
その他3件	287	銀行借入																														
合計	2,036																															
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																														
康師傅飲品控股有限公司	574	銀行借入																														
従業員	313	銀行借入																														
その他3件	388	銀行借入																														
合計	1,276																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)																											
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,074百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,342百万円であります。																											
2		営業外費用その他の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額 212 百万円が含まれております。																											
3	<p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (物流資産)</td> <td>茨城県かすみが うら市</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県柏市</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(物流資産)については事業環境の変化により投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において事業所の閉鎖に伴い遊休となった資産の帳簿価額が時価に比べて高いため、飲料事業で計上しているのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 314 百万円、のれん 1,881 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%~7.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (物流資産)	茨城県かすみが うら市	建物及び構築物	遊休資産	千葉県柏市	建物及び構築物	その他		のれん	<p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (酒類事業)</td> <td>中国北京市</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬 搬具 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県さいたま 市他 5 件</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道勇払郡</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(酒類事業)については当初想定した収益が見込めなくなったため、賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において遊休となった資産の帳簿価額が時価に比べて高いため、酒類事業及び飲料事業の在外子会社において計上したのれんの一部については回収可能性が認められないことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 1,632 百万円、機械装置及び運搬具 1,942 百万円、工具器具備品 11 百万円、土地 2,340 百万円、のれん 2,390 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%~8.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (酒類事業)	中国北京市	建物及び構築物 機械装置及び運搬 搬具 工具器具備品	賃貸用資産	埼玉県さいたま 市他 5 件	建物及び構築物 土地	遊休資産	北海道勇払郡	建物及び構築物 土地	その他		のれん
用途	場所	種類																											
事業用資産 (物流資産)	茨城県かすみが うら市	建物及び構築物																											
遊休資産	千葉県柏市	建物及び構築物																											
その他		のれん																											
用途	場所	種類																											
事業用資産 (酒類事業)	中国北京市	建物及び構築物 機械装置及び運搬 搬具 工具器具備品																											
賃貸用資産	埼玉県さいたま 市他 5 件	建物及び構築物 土地																											
遊休資産	北海道勇払郡	建物及び構築物 土地																											
その他		のれん																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	-	-	483,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,124,073	7,946,291	308,201	18,762,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	186,391株
取締役会議に基づく自己株式の取得による増加	7,759,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	16,301株
ストック・オプション行使による減少	291,900株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,488	9.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	4,416	9.50	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,880	10.50	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	-	-	483,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,762,163	22,664	207,861	18,576,966

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,664 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,661 株

ストック・オプション行使による減少 205,200 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,880	10.50	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	4,648	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,115	11.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,771 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 375 百万円 有価証券 301 百万円 現金及び現金同等物 12,697 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,583 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,501 百万円 現金及び現金同等物 18,082 百万円
2		株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 13,989 固定資産 28,110 のれん 31,855 流動負債 10,556 固定負債 1,023 為替換算調整勘定 2,546 株式の取得対価 59,828 取得に直接要した費用 1,406 被買収会社の現金及び現金同等物 1,190 差引: 取得による支出 60,043

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前連結会計年度 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	995,703	316,737	79,202	71,104	1,462,747	-	1,462,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,483	3,411	1,460	53,725	80,081	(80,081)	-
計	1,017,187	320,148	80,662	124,829	1,542,828	(80,081)	1,462,747
営業費用	926,424	319,533	78,718	123,823	1,448,500	(80,273)	1,368,227
営業利益	90,762	615	1,944	1,006	94,328	191	94,520
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	780,078	227,887	91,350	76,406	1,175,722	123,336	1,299,058
減価償却費	35,586	7,569	2,301	1,894	47,350	2	47,353
減損損失	-	2,176	-	20	2,196	-	2,196
資本的支出	16,841	16,379	2,126	786	36,134	-	36,134

摘要	当連結会計年度 自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	958,155	355,162	92,399	66,751	1,472,468	-	1,472,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,968	2,571	1,744	52,329	77,614	(77,614)	-
計	979,124	357,734	94,144	119,080	1,550,083	(77,614)	1,472,468
営業費用	900,245	357,039	91,399	118,190	1,466,875	(77,183)	1,389,691
営業利益	78,879	694	2,744	889	83,208	(430)	82,777
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	737,832	334,849	90,096	79,286	1,242,064	191,587	1,433,652
減価償却費	40,672	13,165	2,500	2,032	58,370	2	58,372
減損損失	4,110	760	-	3,445	8,317	-	8,317
資本的支出	15,924	40,800	4,340	1,310	62,376	-	62,376

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 各事業の主な製品 (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 (2)飲 料.....清涼飲料他
 (3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業
 (4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他
3. 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
 前連結会計年度 138,625 百万円
 当連結会計年度 208,954 百万円
5. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更
 (当連結会計年度)
 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日実務対応報告第 18 号)を適用しております。
 これにより、飲料事業において、営業利益が 1,377 百万円減少しております。
 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が酒類事業で 655 百万円、飲料事業で 729 百万円、食品・薬品事業で 169 百万円、その他事業で 2 百万円それぞれ減少しております。
6. 追加情報
 (前連結会計年度)
 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が酒類事業で 1,901 百万円、飲料事業で 28 百万円、食品・薬品事業で 48 百万円、その他事業で 0 百万円それぞれ減少しております。
- (当連結会計年度)
 追加情報に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、有形固定資産の耐用年数を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が酒類事業で 5,960 百万円、飲料事業で 23 百万円減少し、食品・薬品事業で 99 百万円、その他事業で 0 百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,122.13 円	1,233.25 円
1株当たり当期純利益	96.31 円	102.49 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.14 円	102.42 円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	534,627	577,702
普通株式に係る純資産額 (百万円)	521,594	573,473
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	13,033	4,229
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	18,762,163	18,576,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	464,823,699	465,008,896

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	45,014	47,644
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,014	47,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	467,378,824	464,869,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	520,441	166,548
新株引受権等	293,442	135,011
普通株式増加数 (株)	813,883	301,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 (2023 年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個)、2028 年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権付 社債(額面金額 35,000 百万円、新株 予約権 35,000 個))	2023 年満期ユーロ円建取得条項付転 換社債型新株予約権付社債(額面金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 2028 年満期ユーロ円建取得条項付転 換社債型新株予約権付社債(額面金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 第 82 回総会で決議された新株予約 権(6,200 個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
<p>(青島啤酒股份有限公司の株式一部取得について)</p> <p>当社は、Anheuser-Busch InBev SA (以下、ABI) が保有する青島啤酒股份有限公司 (以下、青島ビール) の株式の一部を取得することに ABI と合意し、2009 年 1 月 23 日に契約調印いたしました。当社は、青島ビールの株式(香港証券取引所上場株式:H 株) 261,577,836 株、発行済株式の約 19.99%について、2009 年 3 月中を目処に取得する予定です。本件取引における取得価額総額は、6 億 6,650 万米ドルとなる予定です。</p> <p>アサヒビールと ABI 間の本合意内容については、中華人民共和国商務部等の監督官庁から適切な許認可・承認が得られることが必要です。</p> <p>また、本件のための資金は、当社が保有する手元資金および外部借入を充当する予定です。</p> <p>なお、本件の次期の業績に与える影響については、未定です。</p>	

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類 事 業	2,912,964	K L	97.3 %
飲 料 事 業	329,986	百万円	110.4 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	88,540	百万円	123.0 %
そ の 他 事 業	377	百万円	- %

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメント	金 額	前年同期比
酒 類 事 業	958,155 百万円	96.2 %
飲 料 事 業	355,162 百万円	112.1 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	92,399 百万円	116.7 %
そ の 他 事 業	66,751 百万円	93.9 %
合 計	1,472,468 百万円	100.7 %

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
伊藤忠食品(株)	-	-	155,720	10.6
国分(株)	157,874	10.8	153,144	10.4

(注) 前連結会計年度の伊藤忠食品(株)については、当該割合が 100 分の 10 未満のため記載を省略しました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,403	4,749
受取手形	3,317	3,160
売掛金	186,287	185,724
商品	6,661	—
製品	4,483	—
半製品	9,363	—
商品及び製品	—	16,061
原材料	13,790	—
貯蔵品	5,345	—
原材料及び貯蔵品	—	20,296
前払費用	9,202	9,791
繰延税金資産	5,976	7,439
短期貸付金	796	2,535
従業員に対する短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	15,446	13,556
未収入金	7,294	6,310
その他	601	324
貸倒引当金	△4,359	△5,894
流動資産合計	269,614	264,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	272,404	271,394
減価償却累計額	△137,340	△144,062
建物(純額)	135,064	127,332
構築物	45,925	44,415
減価償却累計額	△27,050	△27,286
構築物(純額)	18,875	17,128
機械及び装置	412,383	401,600
減価償却累計額	△272,372	△283,741
機械及び装置(純額)	140,011	117,859
車両運搬具	382	368
減価償却累計額	△355	△345
車両運搬具(純額)	26	23
工具、器具及び備品	99,022	96,147
減価償却累計額	△56,250	△54,834
工具、器具及び備品(純額)	42,771	41,312
土地	130,027	127,692
リース資産	—	621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
減価償却累計額	—	133
リース資産 (純額)	—	487
建設仮勘定	1,671	3,041
有形固定資産合計	468,447	434,878
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	9	18,615
ソフトウェア	8,175	7,661
リース資産	—	22
施設利用権	634	576
無形固定資産合計	8,825	26,882
投資その他の資産		
投資有価証券	85,336	81,002
関係会社株式	174,834	307,796
出資金	49	37
関係会社出資金	4,044	4,244
長期貸付金	4,998	3,269
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	5,422	4,527
長期前払費用	8,960	7,441
繰延税金資産	11,036	6,985
敷金及び保証金	6,614	6,495
その他	8,735	13,539
貸倒引当金	△7,732	△5,301
投資その他の資産合計	302,302	430,040
固定資産合計	779,576	891,802
資産合計	1,049,190	1,155,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,744	54,939
短期借入金	56,625	106,700
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
リース債務	—	167
未払金	9,363	7,944
未払酒税	120,219	114,708
未払消費税等	7,357	6,740
未払法人税等	19,844	12,050
未払費用	42,024	39,071
預り金	26,557	30,664
従業員預り金	2	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
コマーシャル・ペーパー	7,000	30,000
賞与引当金	1,355	1,278
役員賞与引当金	105	108
その他	64	370
流動負債合計	366,265	419,742
固定負債		
社債	120,168	130,156
長期借入金	40,000	61,000
リース債務	—	370
長期預り金	33,740	33,726
退職給付引当金	3,055	2,907
長期未払金	422	386
固定負債合計	197,386	228,547
負債合計	563,652	648,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	29,872	29,773
資本剰余金合計	160,165	160,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,130	1,065
別途積立金	125,000	155,000
繰越利益剰余金	44,735	35,306
利益剰余金合計	170,865	191,372
自己株式	△29,579	△29,283
株主資本合計	483,982	504,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,555	2,882
評価・換算差額等合計	1,555	2,882
純資産合計	485,538	507,569
負債純資産合計	1,049,190	1,155,860

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,019,613	985,468
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,098	11,145
当期製品製造原価	204,392	208,229
酒税	440,694	418,234
当期商品仕入高	83,266	72,966
合計	739,452	710,576
他勘定振替高	5,460	4,328
たな卸資産廃棄評価損	—	2,119
商品及び製品期末たな卸高	11,145	7,985
不動産売上原価	1,613	1,635
売上原価合計	724,460	702,016
売上総利益	295,153	283,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,881	64,142
広告宣伝費	32,268	33,165
運搬費	14,431	13,722
従業員給料及び手当	19,340	19,209
従業員賞与	7,655	7,228
退職給付費用	1,469	4,286
減価償却費	6,442	6,877
事業税	996	941
その他	56,615	55,365
販売費及び一般管理費合計	204,102	204,939
営業利益	91,050	78,513
営業外収益		
受取利息	438	705
有価証券利息	9	6
受取配当金	1,924	2,873
為替差益	—	1,620
受取ロイヤリティー	—	1,105
雑収入	870	697
営業外収益合計	3,242	7,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,700	1,857
社債利息	983	1,031
コマーシャル・ペーパー利息	313	66
租税公課	106	218
原材料貯蔵品売却及び廃棄損	786	—
社債関係費	107	139
貸倒引当金繰入額	174	425
貸倒損失	—	662
減価償却費	—	724
雑支出	1,558	1,093
営業外費用合計	5,731	6,219
経常利益	88,562	79,303
特別利益		
固定資産売却益	3	48
投資有価証券売却益	55	370
貸倒引当金戻入額	413	383
移転補償金	758	—
商品回収関連補償金	1,385	910
特別利益合計	2,615	1,711
特別損失		
固定資産除売却損	3,615	7,453
投資有価証券売却損	1	88
投資有価証券評価損	3,064	706
関係会社株式評価損	5,343	4,718
関係会社株式売却損	191	—
関係会社出資金評価損	2,128	3,207
前期販売促進費	3,113	—
商品回収関連損失	1,407	—
退職給付信託設定損	—	1,401
減損損失	—	3,435
特別損失合計	18,866	21,012
税引前当期純利益	72,311	60,002
法人税、住民税及び事業税	33,265	28,278
法人税等調整額	52	1,688
法人税等合計	33,317	29,966
当期純利益	38,994	30,036

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	182,531	182,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	130,292	130,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,292	130,292
その他資本剰余金		
前期末残高	29,984	29,872
当期変動額		
自己株式の処分	△112	△99
当期変動額合計	△112	△99
当期末残高	29,872	29,773
資本剰余金合計		
前期末残高	160,277	160,165
当期変動額		
自己株式の処分	△112	△99
当期変動額合計	△112	△99
当期末残高	160,165	160,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,289	1,130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	1,130	1,065
別途積立金		
前期末残高	95,000	125,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	125,000	155,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,486	44,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	38,994	30,036
固定資産圧縮積立金の取崩	159	64
別途積立金の積立	△30,000	△30,000
当期変動額合計	248	△9,428
当期末残高	44,735	35,306
利益剰余金合計		
前期末残高	140,775	170,865
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	38,994	30,036
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	30,089	20,506
当期末残高	170,865	191,372
自己株式		
前期末残高	△14,674	△29,579
当期変動額		
自己株式の取得	△15,348	△31
自己株式の処分	443	327
当期変動額合計	△14,904	296
当期末残高	△29,579	△29,283
株主資本合計		
前期末残高	468,909	483,982
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	38,994	30,036
自己株式の取得	△15,348	△31
自己株式の処分	331	228
当期変動額合計	15,072	20,704
当期末残高	483,982	504,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,180	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,625	1,327
当期変動額合計	△11,625	1,327
当期末残高	1,555	2,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	—
当期変動額合計	64	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,116	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,561	1,327
当期変動額合計	△11,561	1,327
当期末残高	1,555	2,882
純資産合計		
前期末残高	482,026	485,538
当期変動額		
剰余金の配当	△8,904	△9,529
当期純利益	38,994	30,036
自己株式の取得	△15,348	△31
自己株式の処分	331	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,561	1,327
当期変動額合計	3,511	22,031
当期末残高	485,538	507,569

(売上高の内訳)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	増減 (△印減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
ビール	685,729	646,517	△5.7%
発泡酒	110,314	96,239	△12.8%
新ジャンル	77,469	101,571	31.1%
焼酎	52,710	50,265	△4.6%
低アルコール飲料	31,393	30,558	△2.7%
洋酒	27,512	26,005	△5.5%
ワイン	14,840	12,420	△16.3%
その他酒類等	3,235	3,877	19.8%
受託製造	14,612	16,227	11.1%
不動産他	1,794	1,785	△0.5%
合計	1,019,613	985,468	△3.3%

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他**(1) 役員の変動**

役員の変動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2009年（H21年）決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

平成22年2月8日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月26日付にて、代表取締役が異動予定

代表取締役会長（兼CEO）	荻田 伍	（現 代表取締役社長 兼 COO）
代表取締役社長（兼COO）	泉谷 直木	（現 専務取締役 兼 専務執行役員）
代表取締役副社長 相談役	本山 和夫 池田 弘一	（現 専務取締役 兼 専務執行役員） （現 代表取締役会長 兼 CEO）

<注>詳細は後述のとおり

2. 3月26日開催の定時株主総会において、次の通り選任予定

<新任取締役候補者>

川面 克行	（現 常務執行役員 研究開発本部長 兼 コーポレート研究開発本部長）
森 俊夫	（現 執行役員 食品研究開発本部長 兼 和光堂株式会社開発本部副本部長）
古田土 俊男	（現 執行役員 国際本部副本部長）
殿塚 宜弘	（現 理事 株式会社エルビー（東京）代表取締役社長）

<注>・取締役就任予定の川面克行氏は、同日付の取締役会で常務取締役（常務執行役員 研究開発本部長 兼務）に就任予定。

・取締役就任予定の森俊夫氏は、同日付の取締役会で執行役員 食品研究開発本部長に兼務就任予定。

・取締役就任予定の古田土俊男氏は、同日付の取締役会で執行役員 国際本部長に兼務就任予定。

・取締役就任予定の殿塚宜弘氏は、同日付の取締役会で執行役員に兼務就任予定。

3. 3月26日開催の取締役会において、次のとおり選任、退任予定

<取締役昇任予定者>

代表取締役会長（兼CEO）	荻田 伍	（現 代表取締役社長 兼 COO）
代表取締役社長（兼COO）	泉谷 直木	（現 専務取締役 兼 専務執行役員）
代表取締役副社長	本山 和夫	（現 専務取締役 兼 専務執行役員）

<取締役退任予定者>

池田 弘 一 (現 代表取締役会長 兼 CEO)
大澤 正 彦 (現 専務取締役 兼 専務執行役員 国際本部長)
岩上 伸 (現 専務取締役 兼 専務執行役員)

- <注>・取締役を退任する池田弘一氏は、同日付の取締役会で相談役に就任予定。
・取締役を退任する大澤正彦氏は、同日付で顧問に就任予定。
・取締役を退任する岩上伸氏は、3月30日付で、和光堂株式会社代表取締役社長に就任予定。

<執行役員昇任予定者>

常務執行役員 竹本 秀明 (現 執行役員 西宮統括工場長)

- <注>・常務執行役員に昇任する竹本秀明氏は、引き続き現職を継続予定。

<新任執行役員候補者>

丸田 公成 (現 理事 グループ調達部長)
白石 行洋 (現 理事 首都圏広域支社長
兼 アサヒフィールドマーケティング株式会社出向)
掛貝 幸男 (現 理事 監査部長)
荒ヶ田 和也 (現 理事 首都圏統括本部副本部長 兼 東京統括支社長)
川下 博史 (現 理事 生産企画部長)
奥田 好秀 (現 理事 財務部長)

- <注>・執行役員に就任する丸田公成氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する白石行洋氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する掛貝幸男氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する荒ヶ田和也氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する川下博史氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する奥田好秀氏は、引き続き現職を継続予定。

<執行役員退任予定者>

高橋 成公 (現 常務執行役員 酒類本部人材育成担当)
北川 佳久 (現 執行役員 財務特命担当)

- <注>・常務執行役員を退任する高橋成公氏は、顧問に就任予定。

<執行役員異動予定者>

執行役員 青木 賢吉
酒類研究開発本部長 兼 コーポレート研究開発本部長 兼 酒類技術研究所長
(現 酒類研究開発本部長 兼 酒類技術研究所長)

<相談役退任予定者>

瀬戸 雄三 (現 相談役)

取締役候補者（新任）

氏名	川面 克行（カワツラ カツユキ）		
生年月日	昭和25年10月 1日（59歳）		
学歴	昭和50年 3月	大阪大学 工学部	発酵工学科 卒
経歴	昭和50年 4月	当社入社	
	昭和63年 9月	吹田工場 醸造部	課長代理
	平成元年 9月	吹田工場 醸造部	課長
	平成2年 9月	吹田工場 醸造部	部長
	平成5年 1月	博多工場 醸造部	部長
	平成8年 9月	吹田工場 醸造部	部長
	平成10年 9月	新工場建設事務所	担当部長
	平成11年12月	神奈川工場建設事務所	担当部長
	平成12年10月	吹田工場 副工場長	兼 技術開発推進室長
	平成13年 9月	酒類研究所	所長
	平成14年 3月	理事 酒類研究所	所長
	平成16年11月	理事 商品技術開発本部	部長 兼 酒類研究所長
	平成17年 1月	理事 商品技術開発本部	部長
	平成17年 3月	執行役員 商品技術開発本部	部長
	平成19年10月	執行役員 酒類研究開発本部	部長
	平成20年 7月	執行役員 研究開発本部	部長
		兼 酒類研究開発本部	部長
	平成20年 9月	執行役員 研究開発本部	部長
		兼 酒類研究開発本部	部長
		兼 コーポレート研究開発本部	部長
	平成21年 3月	常務執行役員 研究開発本部	部長
		兼 コーポレート研究開発本部	部長
		（現在に至る）	

氏名	森 俊夫 (モリ トシオ)		
生年月日	昭和27年 1月21日 (57歳)		
学歴	昭和50年 3月	北海道大学 農学部 農芸化学科	卒
経歴	昭和50年 4月	当社入社	
	昭和63年 9月	中央研究所 応用研究第一部 応用生化学課	課長代理
	平成元年 9月	応用技術研究所 醗酵微生物研究部 醸造科学課長	兼 生物化学研究部 生化学課長
	平成4年 9月	商品技術研究所 醸造技術研究部長	
	平成5年 9月	酒類開発研究所 ビール開発部長	兼 東京工場 テストブルワリー担当部長
	平成7年 9月	酒類研究所 ビール開発部長	兼 東京工場 テストブルワリー担当部長
	平成8年 9月	技術開発部 次長 兼 醸造技術開発課長	
	平成9年 9月	技術開発部 次長 兼 技術開発課長	
	平成10年 9月	商品技術部 企画課長	
	平成11年 4月	研究開発本部 企画室長	
	平成12年10月	研究開発企画部長	
	平成15年 3月	理事 研究開発企画部長	
	平成16年 3月	理事 アサヒフードアンドヘルスケア株式会社出向	(取締役)
	平成16年10月	理事 アサヒフードアンドヘルスケア株式会社出向	(取締役 企画本部長)
	平成18年 9月	理事 R&D本部 副本部長 兼 事業開発研究所長	
	平成19年 3月	執行役員 食品研究開発本部長	
	平成19年10月	執行役員 食品研究開発本部長	兼 和光堂株式会社出向 (開発本部 副本部長)
			(現在に至る)

氏名	古田土 俊男 (コダト トシオ)		
生年月日	昭和29年 9月20日 (55歳)		
学歴	昭和53年 3月	東北大学 経済学部 卒	
経歴	昭和53年 4月	当社入社	
	平成 2年 9月	飲料マーケティング部 商品企画課長	
	平成 4年 4月	アサヒビール飲料株式会社 出向 兼 飲料マーケティング部 商品企画課長	
	平成 4年 9月	アサヒビール飲料株式会社 出向 兼 飲料事業部 マーケティング担当課長	
	平成 5年 9月	アサヒビール飲料株式会社 出向 兼 飲料業務部 マーケティング担当課長	
	平成 6年 4月	広報部 企画課長	
	平成10年 9月	秘書部エグゼクティブプロデューサー 兼 広報部エグゼクティブプロデューサー	
	平成11年 5月	広報部 IR室長 兼 秘書部エグゼクティブプロデューサー	
	平成11年 9月	広報部 IR室長	
	平成12年10月	広報部長	
	平成16年10月	広報部長 兼 IR室長	
	平成17年 4月	理事 広報部長 兼 IR室長	
	平成19年 9月	理事 四国地区本部長	
	平成20年 3月	執行役員 四国地区本部長	
	平成21年 9月	執行役員 国際本部 副本部長 (現在に至る)	

氏名	殿塚 宜弘 (トノヅカ ヨシヒロ)		
生年月日	昭和26年	6月	5日 (58歳)
学歴	昭和50年	3月	早稲田大学 政治経済学部 経済学科 卒
経歴	昭和50年	4月	当社入社
	昭和63年	9月	飲料マーケティング部 宣伝課 課長代理
	平成元年	9月	飲料マーケティング部 宣伝課長
	平成元年	11月	飲料マーケティング部 宣伝課長 兼 広報部 工場見学企画委員会 委員
	平成2年	9月	埼玉支社 営業第二部長
	平成4年	9月	営業部 営業第二課長
	平成5年	9月	営業部 営業第一課長
	平成6年	12月	総務部 秘書室 秘書課長
	平成7年	9月	秘書部 秘書課長
	平成8年	9月	秘書部 次長
	平成10年	9月	秘書部エグゼクティブプロデューサー
	平成11年	9月	岡山支店長
	平成14年	3月	理事 岡山支店長
	平成14年	9月	理事 千葉支社長
	平成17年	10月	理事 株式会社エルビー (東京) 出向 (代表取締役社長) (現在に至る)

2009年（H21年）決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2010年2月

財務ハイライト(2006年～2009年)

【連結決算】

(億円)

	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	前年比・増減
売上高	14,464	14,641	14,627	14,725	0.7%
(酒税額 ※連結合計)	(4,981)	(4,963)	(4,745)	(4,523)	(△4.7%)
売上原価	9,502	9,612	9,535	9,584	0.5%
売上総利益	4,962	5,029	5,093	5,140	0.9%
販管費	4,075	4,159	4,147	4,312	4.0%
(のれん等償却費)	(21)	(25)	(40)	(71)	76.6%
営業利益	887	870	945	828	△12.4%
金融収支	△29	△30	△34	△19	△44.8%
その他収支	43	62	54	96	80.2%
経常利益	901	902	965	905	△6.1%
特別利益	39	24	29	196	570.8%
特別損失	128	109	165	220	33.9%
税前利益	812	817	829	881	6.2%
法人税等	353	368	411	415	0.8%
少数株主損益	11	2	△32	△10	△67.6%
当期純利益	448	448	450	476	5.8%
総資産	12,885	13,244	12,991	14,337	1,346
自己資本	4,767	5,147	5,216	5,735	519
金融債務残高	2,901	3,325	3,023	3,919	896
売上高営業利益率	6.1%	5.9%	6.5%	5.6%	△0.9%
(酒税抜き営業利益率)	9.4%	9.0%	9.6%	8.1%	△1.5%
ROE	9.6%	9.0%	8.7%	8.7%	0.0%
設備投資額	369	445	361	326	△35
減価償却費	488	453	474	559	85

注) 設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

【単体決算】

(億円)

	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	前年比・増減
売上高	10,311	10,307	10,196	9,855	△3.3%
(酒税額 ※単体合計)	(4,964)	(4,947)	(4,731)	(4,510)	(△4.7%)
売上原価	7,293	7,296	7,245	7,020	△3.1%
売上総利益	3,017	3,011	2,952	2,835	△4.0%
販管費	2,231	2,212	2,041	2,049	0.4%
営業利益	786	799	911	785	△13.8%
総資産	10,149	10,705	10,492	11,559	1,067
金融債務残高	2,196	2,646	2,438	3,429	991
売上高営業利益率	7.6%	7.8%	8.9%	8.0%	△0.9%
(酒税抜き営業利益率)	14.7%	14.9%	16.7%	14.7%	△2.0%
設備投資額	252	298	194	147	△47
減価償却費	358	326	339	391	52
配当金(円/1株当たり)	19	19	20	21	1

注) 設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

1: 売上高(個別会社別)

(億円)

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	前年比・増減	
アサヒビール	9,855	10,196	△ 341	△ 3.3%
酒類事業	9,855	10,196	△ 341	△ 3.3%
アサヒ飲料	2,744	2,736	7	0.3%
エルビー2社	225	229	△ 5	△ 2.1%
飲料事業	2,969	2,966	3	0.1%
アサヒフード&アントヘルスカ	441	388	53	13.6%
和光堂	362	344	19	5.4%
天野実業	160	77	83	107.8%
食品・薬品事業	963	817	146	17.9%
シュウエップス	466	-	466	-
ヘテ飲料	192	278	△ 87	△ 31.1%
中国事業計	110	133	△ 23	△ 17.4%
その他	18	22	△ 4	△ 18.4%
国際事業	785	433	352	81.2%
その他	153	215	△ 62	△ 28.8%
(酒税額 ※連結合計)	(4,523)	(4,745)	(△ 222)	(△ 4.7%)
合計	14,725	14,627	97	0.7%

2: 営業利益(個別会社別)

(億円)

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	前年比・増減	
アサヒビール	785	911	△ 125	△ 13.8%
酒類事業	785	911	△ 125	△ 13.8%
アサヒ飲料	72	70	1	1.8%
エルビー2社	8	4	4	104.2%
飲料事業	80	74	5	7.2%
アサヒフード&アントヘルスカ	10	13	△ 3	△ 20.7%
和光堂	22	17	5	29.1%
天野実業	5	1	3	217.4%
食品・薬品事業	37	31	6	18.2%
シュウエップス	24	-	24	-
ヘテ飲料	△ 29	△ 30	1	-
中国事業計	△ 23	△ 27	4	-
その他	△ 1	△ 1	0	-
国際事業	△ 28	△ 58	30	-
その他	△ 46	△ 13	△ 33	-
(のれん等償却費)	(△ 71)	(△ 40)	(△ 31)	-
合計	828	945	△ 117	△ 12.4%

注) 上記の事業別業績は、個別会社の積み上げであり、セグメント別利益とは異なります。

3:利益増減要因

(億円)

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	利益増減	備考
売上総利益	5,140	5,093	48	
販売費及び一般管理費	4,312	4,147	△ 165	
販促費	2,046	1,998	△ 48	
(販売奨励金等)	(1,543)	(1,523)	(△ 20)	AB 8、飲料△20、豪SW△15
(広告宣伝費)	(503)	(475)	(△ 28)	AB△9、AFH△11、豪SW△9
減価償却費	119	83	△ 35	AB△12、飲料△11、豪SW△13
のれん償却費	51	40	△ 11	
その他	2,096	2,026	△ 70	
営業利益	828	945	△ 117	
営業外損益	78	20	58	
金融収支	△ 19	△ 34	15	
その他収支	96	54	43	
(持分法投資損益)	(85)	(91)	(△ 6)	(内のれん等償却費14←15)
(その他)	(11)	(△ 38)	(49)	為替差損益31
経常利益	905	965	△ 59	
特別損益	△ 25	△ 135	111	
貸倒引当金戻入益	5	6	△ 1	
関係会社株式売却益	161	-	161	
商品回収関連補償金	9	14	△ 5	
持分変動利益	9	-	9	
移転補償金	-	8	△ 8	
固定資産売却除却損益	△ 92	△ 42	△ 50	
投資有価証券評価損等	△ 5	△ 33	29	
関係会社関連費用	△ 4	△ 13	9	
減損損失	△ 83	△ 22	△ 61	
退職給付信託設定損	△ 14	-	△ 14	
商品回収関連損失	-	△ 14	14	
前期販促費用	-	△ 31	31	
その他特別損益	△ 11	△ 7	△ 4	
税引前利益	881	829	51	
法人税等	415	411	△ 3	
少数株主損益	△ 10	△ 32	△ 22	
当期純利益	476	450	26	

注) AB : アサヒビール
飲料 : アサヒ飲料
AFH : アサヒフード・アンド・ヘルスケア
豪SW : シュウェップ・ス・オーストラリア

4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	増減	備考
流動資産	4,280	4,123	157	
現金及び預金	196	128	68	
売上債権	2,746	2,650	95	
棚卸資産	974	970	4	
貸倒引当金	△ 77	△ 60	△ 16	
その他	441	435	6	
固定資産	10,056	8,867	1,189	
有形固定資産	5,991	6,068	△ 77	
無形固定資産	1,407	764	644	のれん396、商標権186他
投資有価証券	2,064	1,427	636	主に青島啤酒株式取得
貸倒引当金	△ 43	△ 66	23	
その他資産	637	675	△ 37	
資産合計	14,337	12,991	1,346	
流動負債	5,738	5,161	577	
仕入債務	1,010	997	13	
金融債務	1,862	1,226	637	CP230、社債△50、短期借入金457
未払酒税	1,235	1,284	△ 49	
その他	1,631	1,655	△ 24	
固定負債	2,822	2,484	338	
金融債務	2,057	1,797	260	社債100、長期借入金160
その他負債	765	687	78	
負債合計	8,559	7,644	915	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,510	1,511	△ 1	
利益剰余金	2,521	2,142	380	
自己株式	△ 293	△ 296	3	
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	
有価証券評価差額	24	11	13	
再評価剰余金	-	18	△ 18	
為替換算調整勘定	146	4	141	
少数株主持分	42	130	△ 88	
純資産合計	5,777	5,346	431	
負債純資産合計	14,337	12,991	1,346	

単体決算

1: 売上の状況

(万箱)

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	前年比・増減	
ビール	12,115	12,901	△ 786	△ 6.1%
発泡酒	2,511	2,902	△ 391	△ 13.5%
新ジャンル	3,068	2,347	721	30.7%
売上箱数	17,694	18,150	△ 456	△ 2.5%

(億円)

ビール	6,465	6,857	△ 392	△ 5.7%
発泡酒	962	1,103	△ 141	△ 12.8%
新ジャンル	1,016	775	241	31.1%
ビール・発泡酒・新ジャンル計	8,443	8,735	△ 292	△ 3.3%
焼酎	503	527	△ 24	△ 4.6%
低アルコール飲料	306	314	△ 8	△ 2.7%
洋酒	260	275	△ 15	△ 5.5%
ワイン	124	148	△ 24	△ 16.3%
その他酒類等	39	32	6	19.8%
総合酒類計	1,231	1,297	△ 66	△ 5.1%
受託製造	162	146	16	11.1%
不動産他	18	18	△ 0	△ 0.5%
(酒税額 ※単体合計)	(4,510)	(4,731)	(△ 221)	(△ 4.7%)
売上金額	9,855	10,196	△ 341	△ 3.3%

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

2: 利益増減要因

(億円)

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール類数量増減(※)	-	-	△ 52	
総合酒類部門売上減	-	-	△ 19	
製造原価コストダウン	-	-	29	
物流関係コストダウン	-	-	3	
製造原価コストアップ	-	-	△ 27	
容器構成差	-	-	3	
販促費増	973	972	△ 1	
(販売奨励金減)	(641)	(649)	(8)	
(広告費増)	(332)	(323)	(△ 9)	
その他経費増	-	-	△ 61	
(人件費増)	(484)	(457)	(△ 27)	
(減価償却費増)	(391)	(339)	(△ 52)	
(販売器具関係費減)	(99)	(105)	(6)	
(工場設備関係費減)	(54)	(67)	(13)	
(研究開発費増)	(66)	(66)	(0)	
(その他)	-	-	(△ 1)	
営業利益	785	911	△ 125	

(※) ビール類数量増減には価格改定による影響を含めて表示しております。

2010年（H22年）

業績予想

2010年2月

連結決算予想

1:業績予想

(億円)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比・増減	
売上高	15,000	14,725	275	1.9%
(酒税額 ※連結合計)	(4,364)	(4,523)	(△ 159)	(△3.5%)
売上総利益	5,392	5,140	252	(4.9%)
販売費及び一般管理費	4,432	4,312	△ 120	(2.8%)
販促費	2,103	2,046	△ 57	
(販売奨励金等)	(1,572)	(1,543)	(△ 29)	
(広告宣伝費)	(531)	(503)	(△ 28)	
減価償却費	148	119	△ 29	
のれん償却費	55	51	△ 4	
その他	2,126	2,096	△ 29	
営業利益	960	828	132	16.0%
営業外損益	50	78	△ 28	△ 35.6%
金融収支	△ 34	△ 19	△ 15	
その他収支	84	96	△ 12	
(持分法投資損益)	95	85	10	
(その他)	(△ 11)	(11)	(△ 22)	
経常利益	1,010	905	105	11.5%
特別損益	△ 95	△ 25	△ 71	
貸倒引当金戻入益	-	5	△ 5	
関係会社株式売却益	-	161	△ 161	
商品回収関連補償金	-	9	△ 9	
持分変動利益	-	9	△ 9	
固定資産売却除却損益	△ 65	△ 92	26	
投資有価証券評価損等	△ 10	△ 5	△ 5	
関係会社関連費用	-	△ 4	4	
減損損失	-	△ 83	83	
退職給付信託設定損	-	△ 14	14	
その他特別損益	△ 20	△ 11	△ 9	
税引前利益	915	881	34	3.8%
法人税等	411	415	4	
少数株主損益	△ 16	△ 10	6	
当期純利益	520	476	44	9.1%
総資産	14,320	14,337	△ 17	-
金融債務残高	3,270	3,919	△ 649	-
売上高営業利益率	6.4%	5.6%	0.8%	-
(酒税抜き営業利益率)	9.0%	8.1%	0.9%	-
設備投資額	350	326	24	-
減価償却費	555	559	△ 4	-

注)設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

2:売上高(個別会社別)

(億円)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比・増減	
アサヒビール	9,715	9,855	△ 140	△ 1.4%
酒類事業	9,715	9,855	△ 140	△ 1.4%
アサヒ飲料	2,850	2,744	106	3.9%
エルビー2社	239	225	14	6.4%
飲料事業	3,089	2,969	120	4.1%
アサヒフード&アントヘルスケア	475	441	34	7.7%
和光堂	390	362	28	7.7%
天野実業	166	160	6	3.8%
食品事業	1,031	963	68	7.0%
シュウエップス	682	466	216	46.4%
ヘテ飲料	200	192	8	4.1%
中国事業計	119	110	10	9.0%
その他	20	18	1	7.0%
国際事業	1,020	785	235	29.9%
その他	145	153	△ 8	△ 5.4%
(酒税額 ※連結合計)	(4,364)	(4,523)	(△ 159)	(△3.5%)
合計	15,000	14,725	275	1.9%

3:営業利益(個別会社別)

(億円)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比・増減	
アサヒビール	860	785	75	9.5%
酒類事業	860	785	75	9.5%
アサヒ飲料	90	72	18	25.5%
エルビー2社	10	8	2	25.9%
飲料事業	100	80	20	25.5%
アサヒフード&アントヘルスケア	17	10	7	64.3%
和光堂	24	22	2	8.8%
天野実業	6	5	1	29.5%
食品事業	47	37	10	26.9%
シュウエップス	46	24	22	88.4%
ヘテ飲料	△ 20	△ 29	9	-
中国事業計	△ 13	△ 23	10	-
その他	△ 1	△ 1	0	-
国際事業	12	△ 28	40	-
その他	△ 59	△ 46	△ 13	-
(のれん等償却費)	(△ 77)	(△ 71)	(△ 6)	-
合計	960	828	132	16.0%

注)上記の事業別業績は、個別会社の積み上げであり、セグメント別利益とは異なります。

単体決算予想

1: 売上予想

(万箱)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比・増減	
ビール	11,500	12,115	△ 615	△ 5.1%
発泡酒	2,000	2,511	△ 511	△ 20.4%
新ジャンル	4,100	3,068	1,032	33.6%
売上箱数	17,600	17,694	△ 94	△ 0.5%

(億円)

ビール	6,147	6,465	△ 318	△ 4.9%
発泡酒	769	962	△ 193	△ 20.1%
新ジャンル	1,357	1,016	341	33.6%
ビール・発泡酒・新ジャンル計	8,273	8,443	△ 170	△ 2.0%
焼酎	480	503	△ 23	△ 4.5%
低アルコール飲料	319	306	13	4.4%
洋酒	258	260	△ 2	△ 0.8%
ワイン	120	124	△ 4	△ 3.4%
その他酒類等	43	39	4	10.9%
総合酒類計	1,220	1,231	△ 11	△ 0.9%
受託製造	204	162	42	25.7%
不動産他	18	18	0	0.8%
(酒税額 ※単体合計)	(4,350)	(4,510)	(△ 160)	(△ 3.6%)
売上金額	9,715	9,855	△ 140	△ 1.4%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

2: 利益増減要因

(億円)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール類数量増減	-	-	△ 22	ビール△102、発泡酒△64、新ジャンル144
総合酒類部門売上減	-	-	△ 3	
製造原価コストダウン	-	-	84	
物流関係コストダウン	-	-	3	
製造原価コストアップ	-	-	△ 12	
容器構成差	-	-	2	
販促費減	963	973	10	
（販売奨励金減）	(620)	(641)	(21)	
（広告費増）	(343)	(332)	(△ 11)	
その他経費増	-	-	13	
（人件費減）	(479)	(484)	(5)	
（減価償却費減）	(383)	(391)	(8)	
（工場設備関係費増）	(55)	(54)	(△ 1)	
（販売器具関係費減）	(97)	(99)	(2)	
（研究開発費増）	(71)	(66)	(△ 5)	
（その他）	-	-	(4)	
営業利益	860	785	75	

2010年中間予想（連結）

<損益計算書>

（億円）

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	増減	備考
酒類事業	4,340	4,433	△93	アサヒビール
飲料事業	1,500	1,449	51	アサヒ飲料、エルビ-2社
食品事業	494	460	34	AFH、和光堂、天野実業
国際事業	493	287	206	海外ビール各社、ヘー飲料、豪SW、他
その他の	83	72	11	
（酒税額 ※ 連結合計）	(1,947)	(2,034)	(△88)	
売上高	6,910	6,702	208 (3.1%)	
酒類事業	235	231	4	} のれん等償却前営業利益
飲料事業	34	30	4	
食品事業	11	9	2	
国際事業	△6	△32	27	
その他の	△33	△22	△11	
（のれん等償却費）	(△37)	(△34)	(△3)	
営業利益	240	215	25 (11.7%)	
経常利益	260	278	△18 (△6.6%)	
中間純利益	120	221	△101 (△45.6%)	

注) AFH : アサヒフード・アンド・ヘルスケア

豪SW : シュウエップ・ス・オーストラリア

2010年中間予想（単体）

<国内販売数量>

（万箱）

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	増減	備考
ビール	5,000	5,299	△299 (△5.6%)	
発泡酒	1,000	1,311	△311 (△23.7%)	
新ジャンル	1,900	1,361	539 (39.6%)	
合計	7,900	7,971	△71 (△0.9%)	

<損益計算書>

（億円）

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	増減	備考
ビール	2,653	2,810	△157	
発泡酒	384	502	△118	
新ジャンル	629	451	178	
その他の	674	670	4	
（酒税額 ※ 単体合計）	(1,940)	(2,028)	(△88)	
売上高	4,340	4,433	△93 (△2.1%)	
ビール類数量増減	-	-	△14	ビール△50、発泡酒△40、新ジャンル76
総合酒類部門売上減	-	-	△1	
製造原価コストダウン	-	-	36	
物流関係コストダウン	-	-	2	
製造原価コストアップ	-	-	△5	
容器構成差	-	-	0	
販促費増減	506	486	△20	
その他の経費減	-	-	6	
営業利益	235	231	4 (1.6%)	

【参考資料】

2009年通期決算（アサヒ飲料）

<販売数量>

（万箱）

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	前年比	備考
炭酸飲料	4,124	3,606	114.4%	
果実飲料	1,113	1,120	99.4%	
コヒー飲料	3,690	3,590	102.8%	
お茶飲料	3,117	3,473	89.7%	
健康・機能性飲料	698	796	87.7%	
ミネラルウォーター	633	679	93.3%	
その他の飲料	104	116	89.2%	
仕入品	1,195	1,149	104.0%	
合計	14,674	14,529	101.0%	

<損益計算書>

（億円）

	2009年 (H21年)	2008年 (H20年)	前年比	備考
炭酸飲料	739	646	114.4%	
果実飲料	188	196	95.7%	
コヒー飲料	797	779	102.2%	
お茶飲料	501	560	89.5%	
健康・機能性飲料	124	145	85.5%	
ミネラルウォーター	105	113	92.8%	
その他の飲料	42	54	77.6%	
仕入品	248	242	102.2%	
売上高	2,744	2,736	7	
販売数量増	-	-	17	
製造原価コストアップ	-	-	△19	原料△5億円、資材△8億円 他
コストダウン	-	-	33	PET内製化+17億円、原材料+11億円 他
品種・容器構成差他	-	-	3	
広告・販促費増	-	-	△18	販促費△20億円 広告費+2億円
その他の経費増	-	-	△15	販売器具費 他
営業利益	72	70	1	

【参考資料】

2010年通期予想（アサヒ飲料）

<販売数量> (万箱)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比	備考
炭酸飲料	4,450	4,124	107.9%	
果実飲料	1,070	1,113	96.1%	
コ－ヒ－飲料	3,850	3,690	104.3%	
お茶飲料	3,260	3,117	104.6%	
健康・機能性飲料	550	698	78.8%	
ミネラルウォーター	750	633	118.4%	
その他の飲料	110	104	106.1%	
仕入品	1,160	1,195	97.0%	
合計	15,200	14,674	103.6%	

<損益計算書> (億円)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比	備考
炭酸飲料	804	739	108.7%	
果実飲料	183	188	97.2%	
コ－ヒ－飲料	831	797	104.3%	
お茶飲料	527	501	105.0%	
健康・機能性飲料	98	124	78.8%	
ミネラルウォーター	124	105	118.4%	
その他の飲料	45	42	106.4%	
仕入品	239	248	96.5%	
売上高	2,850	2,744	106	
販売数量増	-	-	37	
製造原価コストアップ	-	-	△10	原料△5億円、資材△2億円 他
コストダウン	-	-	25	PET内製化+13億円、原材料+12億円
品種・容器構成差	-	-	7	
広告・販促費増	-	-	△10	販促費△5億円 広告費△5億円
その他の経費増	-	-	△31	減価償却費、修繕費、物流費 他
営業利益	90	72	18	

2010年中間予想（アサヒ飲料）

<販売数量> (万箱)

	2010年予想 (H22年)	2009年 (H21年)	前年比	備考
炭酸飲料	2,220	1,964	113.0%	
果実飲料	520	515	101.0%	
コ－ヒ－飲料	1,950	1,855	105.1%	
お茶飲料	1,565	1,566	99.9%	
健康・機能性飲料	230	348	66.0%	
ミネラルウォーター	350	310	113.1%	
その他の飲料	40	37	109.2%	
仕入品	525	555	94.6%	
販売数量	7,400	7,149	103.5%	

<損益計算書> (億円)

売上高	1,390	1,341	49	
営業利益	30	26	4	